

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	佐久穂町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	9,239,459	10,507,715	実質収支比率	5.3	6.0					
					首都	×	歳出総額	8,863,076	10,009,478	経常収支比率	81.2	78.4					
人口	22年国調(人)	12,069	産業構造(※5)	中部	○	歳入歳出差引	376,383	498,237	(※1)	(85.8)	(83.1)						
	17年国調(人)	12,990		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	75,312	156,860	標準財政規模	5,732,772	5,666,026						
	増減率(%)	-7.0		過疎	×	実質収支	301,071	341,377	財政力指数	0.23	0.24						
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	11,939	第1次	低開発	×	単年度収支	-40,306	87,681	公債費負担比率	18.6	21.0						
	うち日本人(人)	11,839		968	1,135	指数表選定	○	積立金	3,310	3,134	健全化判断比率	-	-				
	26.01.01(人)	12,076	第2次	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	11,971		1,767	2,081	積立金取崩し額	135,000	90,000	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.1		29.8	32.2	実質単年度収支	-171,996	815	実質公債費比率	7.6	8.2						
	うち日本人(%)	-1.1		3,204	3,238	標準財政収入額	1,066,799	1,057,727	資金不足比率(※4)	-	-						
面積(km ²)	188.15		第3次	53.9	50.2	基準財政収入額等	4,653,357	4,520,721	将来負担比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	64		53.9	50.2	標準税収入額等	1,334,823	1,332,762										
世帯数(世帯)	4,092				経常経費充当一般財源等	4,697,461	4,473,973	標準財政収入額等	4,697,461	4,473,973							
						歳入一般財源等	6,815,282		6,790,535	歳入一般財源等	6,815,282	6,790,535					
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,814,338	9,025,760							
	市区町村長	1	6,000	一般職員	148	468,716	3,167	うち公的資金	3,303,138	3,784,436							
	副市区町村長	1	5,120	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	88,651	220,802							
	教育長	1	5,060	うち技能労務職員	13	42,640	3,280	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,750	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	460,000	460,000							
	議会副議長	1	2,100	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,143,590	2,275,280							
	議会議員	12	1,860	合計	148	468,716	3,167	減債基金	763,830	488,270							
					ラスバイレ指数		96.8	積立金現在高	4,297,440	4,256,689							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	佐久穂町国民健康保険特別会計	(7)	佐久穂町病院事業会計	(8)	佐久穂町簡易水道事業特別会計	(12)	長野県市町村自治振興組合								
(2)	佐久穂町住宅改修資金等貸付事業特別会計	(4)	佐久穂町介護保険特別会計			(9)	佐久穂町農業集落排水事業特別会計	(13)	南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)								
		(5)	佐久穂町老人保健施設特別会計			(10)	佐久穂町索道事業特別会計	(14)	南佐久環境衛生組合(一般会計)								
		(6)	佐久穂町後期高齢者医療特別会計			(11)	佐久穂町住宅地造成事業特別会計	(15)	佐久平環境衛生組合								
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								
								(18)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(19)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
								(20)	佐久広域連合(一般会計)								
								(21)	佐久広域連合(消防特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,068,290	11.6	1,068,290	19.5	普通税	1,068,290	100.0	-
地方譲与税	122,943	1.3	122,943	2.2	法定普通税	1,068,290	100.0	-
利子割交付金	2,157	0.0	2,157	0.0	市町村民税	450,794	42.2	-
配当割交付金	6,128	0.1	6,128	0.1	個人均等割	21,792	2.0	-
株式等譲渡所得割交付金	4,657	0.1	4,657	0.1	所得割	388,879	36.4	-
地方消費税交付金	124,292	1.3	124,292	2.3	法人均等割	21,811	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	6,763	0.1	6,763	0.1	法人税割	18,312	1.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	523,807	49.0	-
自動車取得税交付金	13,008	0.1	13,008	0.2	うち純固定資産税	515,532	48.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,048	3.2	-
地方特例交付金	2,827	0.0	2,827	0.1	市町村たばこ税	59,641	5.6	-
地方交付税	4,385,517	47.5	4,084,425	74.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	4,084,425	44.2	4,084,425	74.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	290,441	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	10,651	0.1	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	5,736,582	62.1	5,435,490	99.3	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,734	0.0	1,734	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	19,484	0.2	89	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	147,157	1.6	5,746	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	32,988	0.4	122	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	923,396	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	414,570	4.5	-	-	合計	1,068,290	100.0	-
財産収入	107,065	1.2	10,956	0.2				
寄附金	6,512	0.1	-	-				
繰入金	464,588	5.0	-	-				
繰越金	323,237	3.5	-	-				
諸収入	83,622	0.9	18,808	0.3				
地方債	978,524	10.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	313,524	3.4	-	-				
歳入合計	9,239,459	100.0	5,472,945	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	97.5	88.3	97.7	88.7
(%)	年	97.9	93.0	98.5	93.5
		96.8	83.1	96.7	83.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,622,262	実質収支	3,343
下水道	662,083	再差引収支	-39,382
病院	131,079	加入世帯数(世帯)	1,903
介護サービス	116,974	被保険者数(人)	3,394
宅地造成	55,074	被保険者	84
国民健康保険	240,463	1人当り	86
その他	416,589	保険税(料)収入額	249
		国庫支出金	86
		保険給付費	249

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,075	0.9	-	-	80,075
総務費	802,423	9.1	15,686	668,716	668,716
民生費	1,776,899	20.0	65,637	1,159,524	1,159,524
衛生費	539,375	6.1	29,939	500,178	500,178
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	475,775	5.4	130,215	248,563	248,563
商工費	264,747	3.0	26,778	174,146	174,146
土木費	1,266,051	14.3	441,821	964,015	964,015
消防費	377,771	4.3	4,565	211,404	211,404
教育費	1,814,191	20.5	1,322,931	996,053	996,053
災害復旧費	30,619	0.3	-	1,075	1,075
公債費	1,270,150	14.3	-	1,270,150	1,270,150
諸支出費	165,000	1.9	-	165,000	165,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,863,076	100.0	2,037,572	6,438,899	6,438,899

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,009,685	34.0	2,557,286	2,536,336	43.8
人件費	1,242,964	14.0	1,127,643	1,120,525	19.4
うち職員給	809,293	9.1	707,317	-	-
扶助費	496,571	5.6	159,493	145,661	2.5
公債費	1,270,150	14.3	1,270,150	1,270,150	22.0
元利償還金	1,270,081	14.3	1,270,081	1,270,081	21.9
内 うち元金	1,189,946	13.4	1,189,946	1,189,946	20.6
訳 うち利子	80,135	0.9	80,135	80,135	1.4
一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
その他の経費	3,785,200	42.7	3,050,125	2,161,125	37.3
物件費	971,089	11.0	769,104	711,221	12.3
維持補修費	54,952	0.6	45,559	12,189	0.2
補助費等	983,513	11.1	583,126	479,128	8.3
うち一部事務組合負担金	355,091	4.0	194,403	184,630	3.2
繰出金	1,474,406	16.6	1,363,948	935,200	16.2
積立金	277,853	3.1	265,001	-	-
投資・出資金・貸付金	23,387	0.3	23,387	23,387	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,068,191	23.3	831,488	-	-
うち人件費	20,000	0.2	20,000	-	-
内 普通建設事業費	2,037,572	23.0	830,413	-	-
うち補助	1,086,429	12.3	140,441	-	-
うち単独	948,730	10.7	687,559	-	-
災害復旧事業費	30,619	0.3	1,075	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,863,076	100.0	6,438,899	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 長野県佐久郡

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 佐久穂町住宅改修資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 佐久穂町国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 長野県市町村自治振興組合, etc.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 内訳, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成26年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

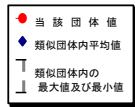
Table with 10 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公団・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

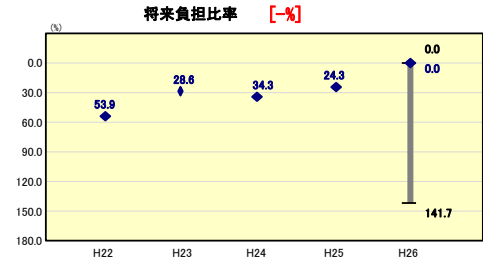
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,939	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,839	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	188.15	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	9,239,459	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,863,076	千円	市町村類型	H22 III-1 H23 III-1 H24 III-1	
実質収支	301,071	千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	5,732,772	千円			
地方債現在高	8,814,338	千円			



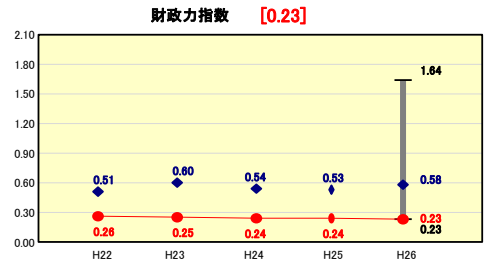
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



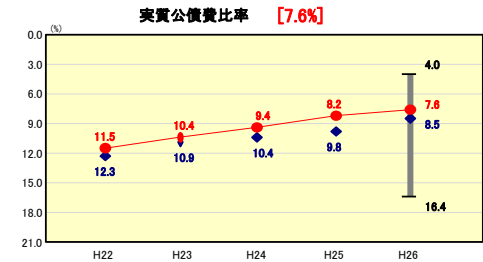
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については△48.9%で、類似団体平均より大きく下回っています。臨時財政対策債等の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金及び地域振興基金の積立による充当可能基金の増額や交付税措置の少ない町債残高が減少する一方、交付税措置の高い辺地債や合併特例債等の町債残高の増による基準財政需要額算入見込額の増が要因です。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力



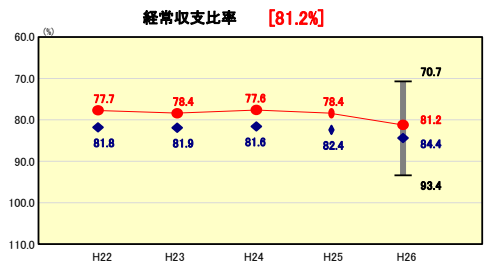
財政力指数の分析欄
 人口の減少や高い高齢化率(H22国調31.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均0.58を大きく下回っている。自主財源や就業場所確保のため、企業立地促進条例・企業支援条例の制定や雇用促進への助成金など事業所の新設・増設等に対する助成を大幅に強化したものの、具体的な成果には至っていない。H18年度から5年間の自立計画では約7億7千万円の効果はあったが、今後とも産業振興・企業誘致を進めるとともに、計画的な事務事業の評価・見直しや新たな自立計画等の策定による行政効果の効率化に努める。

公債費負担の状況



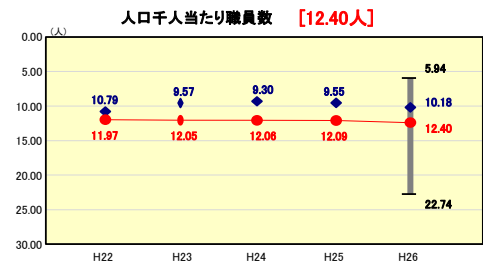
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については7.6%で類似団体平均より0.9ポイント下回っています。繰上償還を積極的に実施してきたことで町債残高が減少してきている。統合小中学校事業等大型公共事業を実施してきたが、合併特例債等交付税措置のある起債を借入しており、算定方法に変更がなければ今後は同程度ないし低く推移していくと見込んでいる。算入公債費の額が高い起債の充当や今後も原則借入額が償還額を上回ることのないよう計画的に発行していく。

財政構造の弾力性



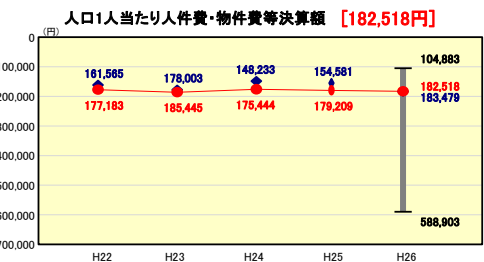
経常収支比率の分析欄
 H25年度と比較して、物件費及び公債費が増加したことにより、前年比2.8ポイント悪化した。類似団体より3.2ポイント下回っている。

定員管理の状況



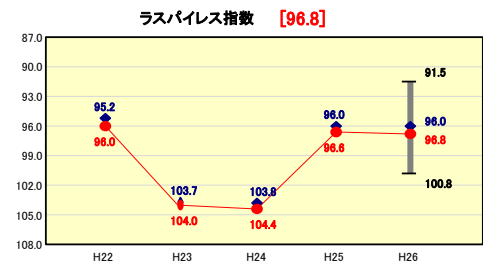
人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は12.40人で、類似団体平均より2.22人上回っています。H17年の合併以降、集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)しています。H27年度までにさらに職員数5人減(普通会計ベース)することを予定しており、より適切な定員管理に努めます。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、県平均に比べ高くなっているのは、人件費と賃金が要因である。人件費についてはH17年度以降、合併後集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)となっているが、他の団体と比較してまだ職員数が多いことが要因と考えられる。賃金については、人件費と同じく、集中改革プラン等に基づき、調理員・用務員等の退職者を臨時職員で対応していること、保健予防及び子育て支援サービスを充実させるため、臨時職員を多く採用していることが要因と考えられる。今後これらの経費を抑制していく必要があるが、組織の見直しが必要になるため、すぐに実施していくことも困難な状況である。H26年度は類似団体よ

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 合併以降職員数は減少しているものの、指数算定に影響を与える階層の職員の増加が指数があまり下がらない要因と思われる。類似団体平均を0.8ポイント上回っている。超過勤務手当の現金支給停止措置や諸手当の廃止・見直しを実施してきており、引き続き総点検を行いながら給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

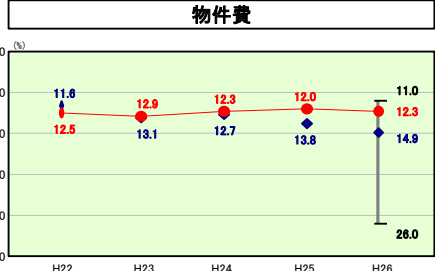
長野県佐久穂町

経常収支比率の分析

人口	11,939人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,839人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	188.15km ²		実質公債費比率	7.6%
歳入総額	9,239,459千円		将来負担比率	-%
歳出総額	8,863,076千円		市町村類型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
実質収支	301,071千円		(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
標準財政規模	5,732,772千円			



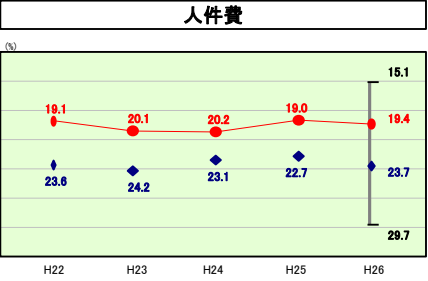
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 10/26 全国平均 14.3 長野県平均 12.8

物件費の分析欄

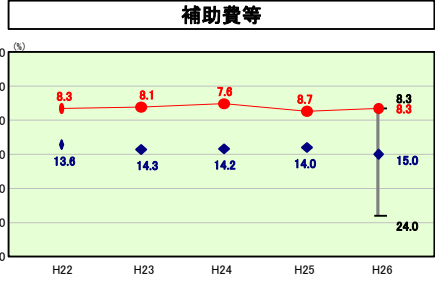
物件費については12.3で、類似団体平均より2.6ポイント下回っています。前年度より0.3ポイント上がっているため、今後も需用費や委託料など物件費全体において、行財政改革への取り組みを通じて、物件費の圧縮に努めます。



類似団体内順位 4/26 全国平均 23.8 長野県平均 21.0

人件費の分析欄

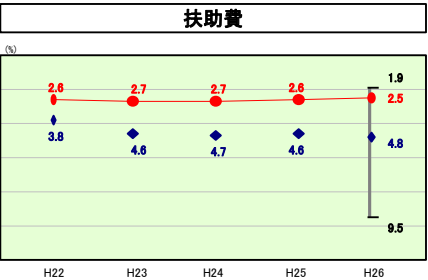
人件費については19.4で、類似団体平均より4.3ポイント下回っています。H17年度以降、集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)となっており、改善傾向にあります。今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めます。



類似団体内順位 1/26 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄

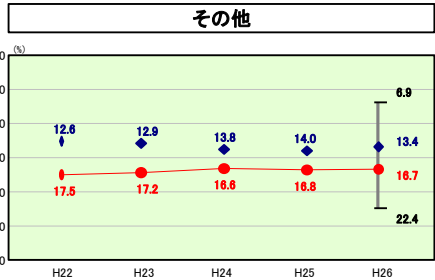
補助費等については8.3で、類似団体平均より6.7ポイント下回っています。集中改革プラン等に基づく補助金適正化に向けた取り組みにより類似団体より低いと考えられますが、ここ数年は農業振興・産業振興のため補助金が増えており、数値は悪化していくものと思われます。ただし、今後行財政改革への取り組みを通じて、補助費等の適正化に努めていきます。



類似団体内順位 2/26 全国平均 11.7 長野県平均 7.2

扶助費の分析欄

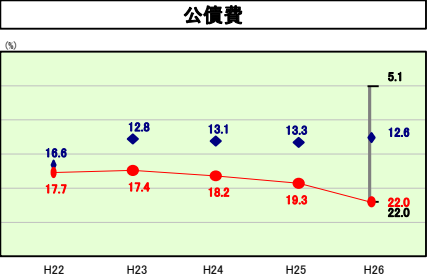
扶助費については2.5で、類似団体平均より2.3ポイント下回っています。障害者福祉サービス給付費の増により増加傾向にあります。今後も同程度あるいは増加していくことが見込まれますが、適正給付に努めていきます。



類似団体内順位 20/26 全国平均 13.2 長野県平均 13.1

その他の分析欄

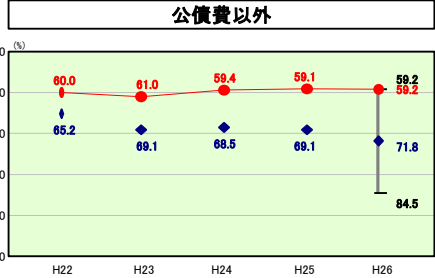
その他については16.7で、類似団体平均より3.3ポイント上回っています。他団体平均を上回っているのは、繰出金が要因であり、公共下水道事業に係る繰出金が大いなのが要因と考えられます。又年々増加していますが、給付費増により介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加しているのも要因のひとつです。今後行財政改革への取り組みを通じて、特別会計における事業の在り方を含めて、繰出金の適正化を検討していきます。



類似団体内順位 26/26 全国平均 18.2 長野県平均 16.8

公債費の分析欄

公債費については22.0で、類似団体平均より9.4ポイント上回っています。繰上償還等を積極的に実施してきたことで町債残高が減少し、改善傾向にあります。しかし、合併特例債を活用した統合小中学校事業等大型公共事業により、類似団体より高い数値で推移していくものと見込んでいます。ただし、借入にあたっては、交付税措置の高い起債の借入や、原則借入額が償還額を上回ることのないよう計画的に行っていく予定です。



類似団体内順位 1/26 全国平均 73.1 長野県平均 67.6

公債費以外の分析欄

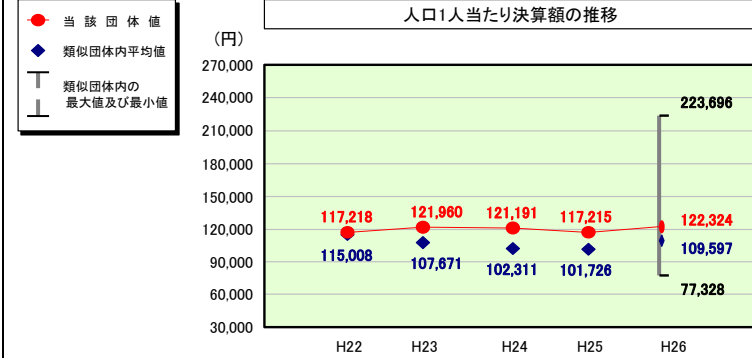
公債費以外については59.2で、類似団体平均より12.6ポイント下回っています。経年変化を見ると、人件費・物件費は改善傾向にありますが、扶助費・補助費等・その他においては悪化傾向にあります。集中改革プラン等に基づく人件費等の圧縮の効果がある一方、給付費の増による繰出金の増や農業振興・産業振興のため補助金増等 町の活性化への取り組みを積極的にこなしているためです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県佐久穂町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



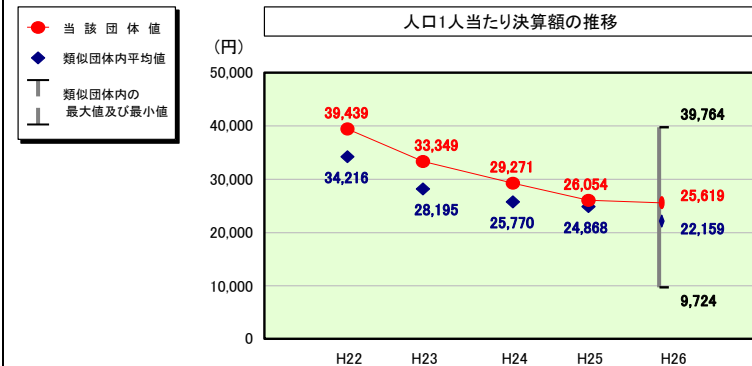
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,242,964	104,110	86,227	20.7
賃金(物件費)	153,028	12,817	9,547	34.3
一部事務組合負担金(補助費等)	106,737	8,940	14,619	▲38.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,653	390	715	▲45.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,963	3,599	4,408	▲18.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,000	1,675	2,514	▲33.4
▲退職金	▲109,917	▲9,207	▲8,433	9.2
合計	1,460,428	122,324	109,597	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.40	10.18	2.22
ラスバイレス指数	96.8	96.0	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

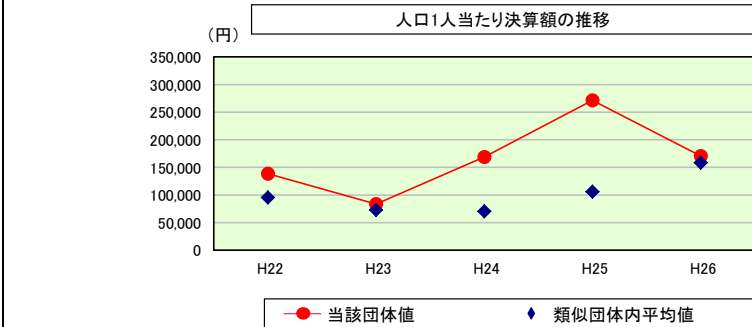


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,270,081	106,381	43,270	145.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	73,476	6,154	16,851	▲63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	508,279	42,573	5,730	643.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,166	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	69	6	2	200.0
▲特定財源の額	-	-	▲1,352	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,546,036	▲129,495	▲44,507	191.0
合計	305,869	25,619	22,159	15.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

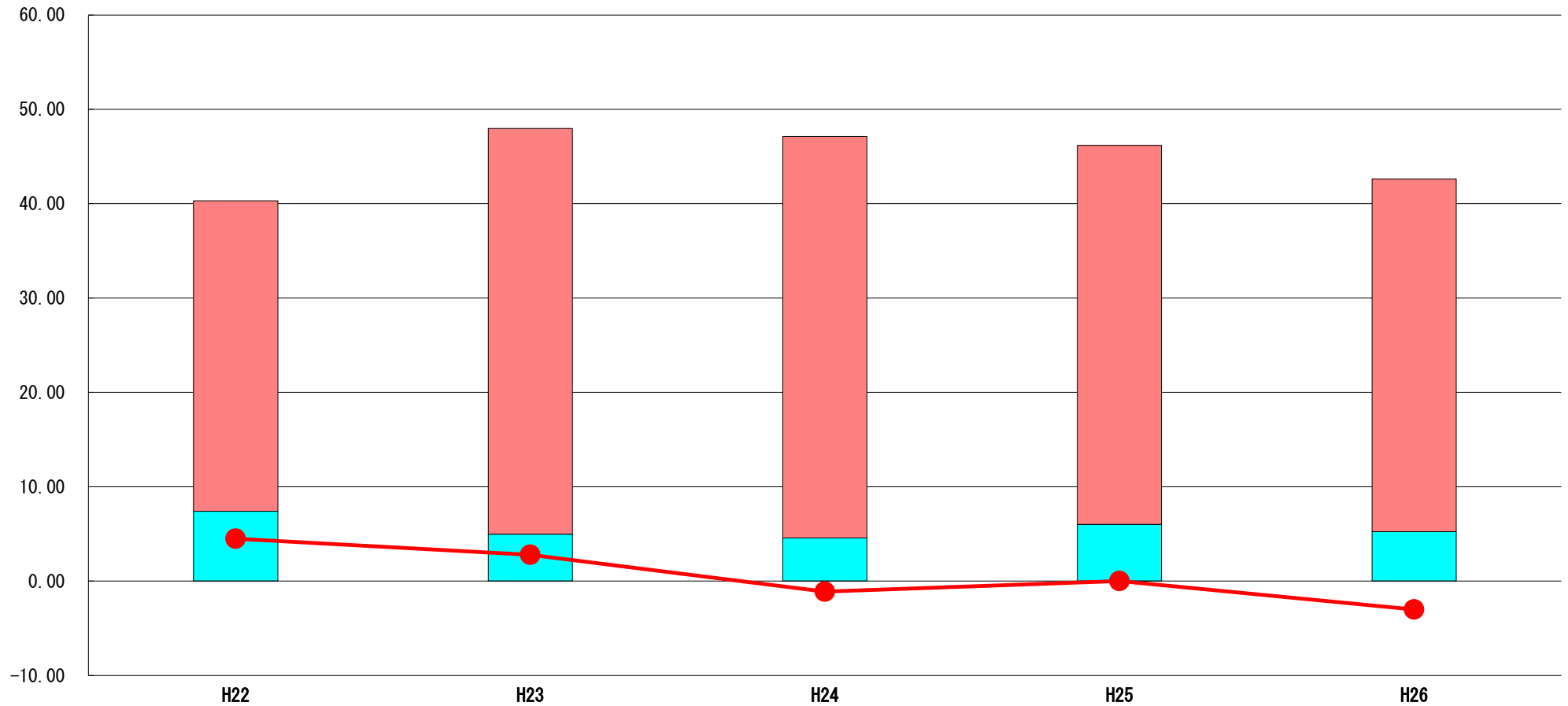
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,724,810	138,528	11.9	95,443	9.8	2.1
うち単独分	834,867	67,052	45.6	48,538	▲4.6	50.2
H23	1,028,706	83,771	▲39.5	72,729	▲23.8	▲15.7
うち単独分	707,948	57,650	▲14.0	36,291	▲25.2	▲11.2
H24	2,058,034	168,871	101.6	70,317	▲3.3	104.9
うち単独分	372,282	30,547	▲47.0	35,725	▲1.6	▲45.4
H25	3,276,292	271,306	60.7	105,751	50.4	10.3
うち単独分	284,467	23,556	▲22.9	49,969	39.9	▲62.8
H26	2,037,572	170,665	▲37.1	158,564	49.9	▲87.0
うち単独分	948,730	79,465	237.3	48,412	▲3.1	240.4
過去5年間平均	2,025,083	166,628	19.5	100,561	16.6	2.9
うち単独分	629,659	51,654	39.8	43,787	1.1	38.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長野県佐久穂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		32.91	42.99	42.54	40.16	37.39
 実質収支額		7.40	4.98	4.57	6.02	5.25
 実質単年度収支		4.49	2.79	▲ 1.12	0.01	▲ 3.00

分析欄

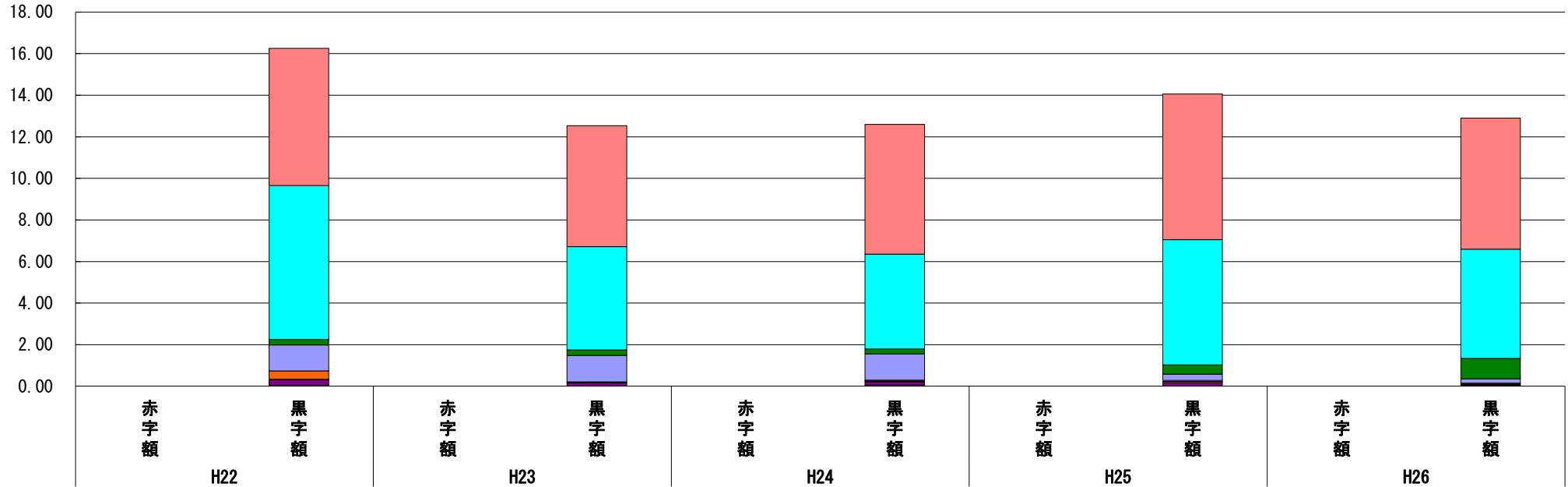
財政調整基金残高については、合併以降大型の公共事業等が予定されていることから、公共施設等整備基金だけでなく、財政調整基金の積立に努めてきているため増加しています。実質収支額及び実質単年度収支については、国による経済対策等による影響の大きかった、H22は高くなっています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長野県佐久穂町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
佐久穂町病院事業会計	6.61	5.81	6.24	7.01	6.30
一般会計	7.40	4.97	4.56	6.02	5.25
佐久穂町介護保険特別会計	0.26	0.27	0.24	0.45	0.99
佐久穂町住宅地造成事業特別会計	1.25	1.27	1.26	0.30	0.20
佐久穂町国民健康保険特別会計	0.40	0.04	0.04	0.05	0.05
佐久穂町農業集落排水事業特別会計	0.03	0.01	0.04	0.05	0.04
佐久穂町老人保健施設特別会計	0.27	0.15	0.16	0.18	0.04
佐久穂町簡易水道事業特別会計	0.04	0.01	0.02	0.00	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00

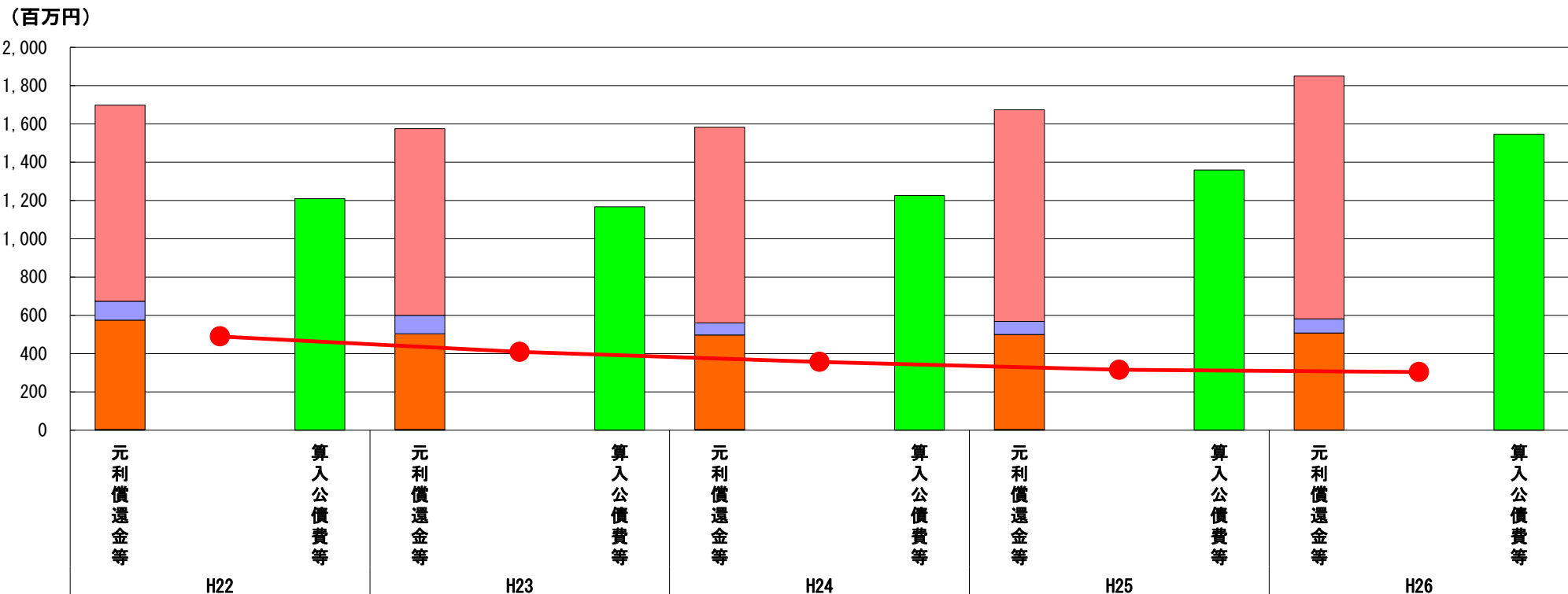
分析欄

連結実質赤字比率についてですが、各会計とも赤字は見られません。一般会計においては、H21年度以降経済対策により普通交付税等が増加し、実質収支額が増えているため黒字額は増加しています。ただし、病院事業会計、国保会計、老人保健施設会計及び介護保険会計においては、医療費・給付費の増や経済不況等により収入が減少しており、黒字額が減少しています。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県佐久穂町



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,025	976	1,023	1,105	1,270
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		99	96	63	69	73
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		571	500	493	496	508
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	4	4	-
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,209	1,167	1,226	1,359	1,547
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		490	409	357	315	304

分析欄

実質公債費比率(分子)については、繰上償還等を積極的に実施してきたことにより、起債残高が減少し元利償還金が減少しております。又、公共下水道事業については、特例措置分等の起債の償還が終了してきており、その分の組合等への負担金は減少し、併せて、交付税措置される分も減少するため、算入公債費は減少しています。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

